



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2019年度第3四半期 決算の概要

2020年1月30日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

損益の状況

	(億円)	18年度	19年度	増減	19年度 通期予想
		3Q(累計)	3Q(累計)		
1 実質業務純益(*1)		2,096	2,212	115	2,900
2 実質業務粗利益(*1)		5,359	5,550	190	7,400
3 実質的な資金関連の損益(*2)		1,918	1,944	25	
4 資金関連利益		1,284	1,063	△ 220	
5 外貨余資運用益		634	880	246	
6 手数料関連利益		3,060	2,993	△ 67	
7 その他の利益(外貨余資運用益除く)		380	612	232	
8 総経費(*1)		△ 3,262	△ 3,338	△ 75	△ 4,500
9 与信関係費用		123	△ 50	△ 174	△ 150
10 株式等関係損益		43	198	154	250
11 その他の臨時損益		△ 239	△ 181	57	
12 経常利益		2,024	2,178	153	2,700
13 特別損益		△ 30	22	52	
14 税金等調整前純利益		1,994	2,200	206	
15 法人税等合計		△ 591	△ 638	△ 47	
16 非支配株主純利益		△ 59	△ 22	37	
17 親会社株主純利益		1,343	1,539	196	1,800
18 株主資本ROE		8.23%	8.97%	0.74%	
19 1株当たり配当金(DPS)(円)		65	75	10	
20 1株当たり純利益(EPS)(円)		354	409	55	
21 発行済株式総数(百万株)(*3)		379.0	375.6	△ 3.3	

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したもの

(*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- 外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」は前年同期比25億円の増益、国内預貸収支も引き続き改善

	(億円)	18年度 3Q(累計)	19年度 3Q(累計)	増減
22 資金関連利益		1,284	1,063	△ 220
23 その他の利益		1,014	1,493	479
24 外貨余資運用益		634	880	246
25 外貨余資運用益以外		380	612	232

- 手数料関連利益は実質的に前年同期比約20億円の減益(JTSBの非連結化影響約△50億円除き)。投資運用コンサルティング関連の減収が主因。一方、不動産仲介は増益、資産運用・資産管理は底堅く推移

- その他の利益は、法人関連業務に関する非金利収益の増加により増益

- 通期予想(2,900億円)に対する進捗率は約76%

与信関係費用

- 一部貸出先の区分悪化に伴う費用発生により、50億円の費用計上

株式等関係損益

- 政策保有株式削減額(取得原価)約140億円
売却益約200億円

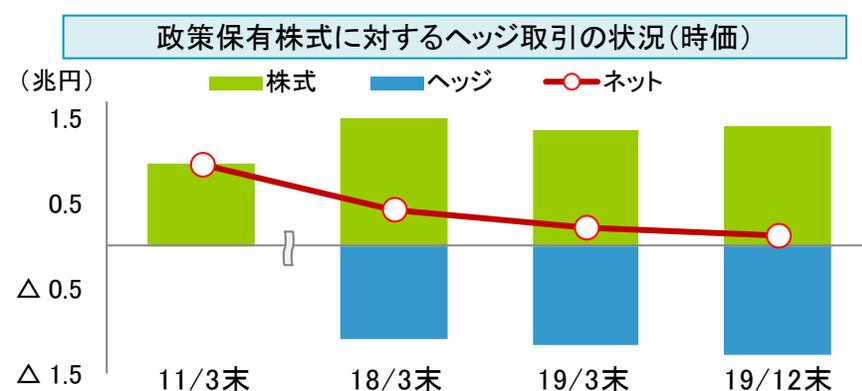
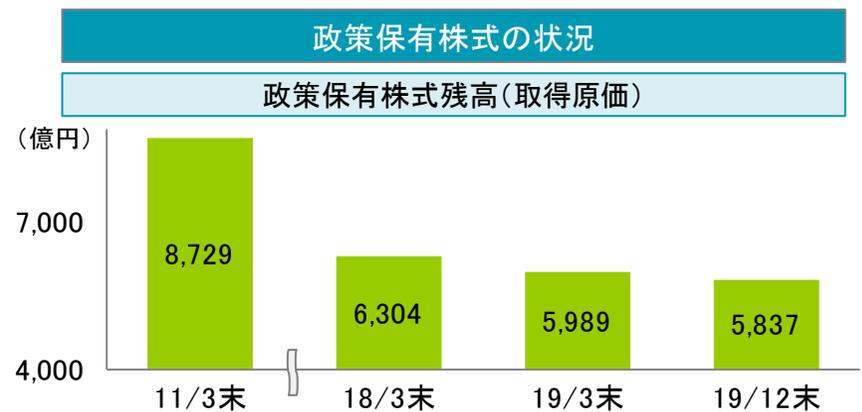
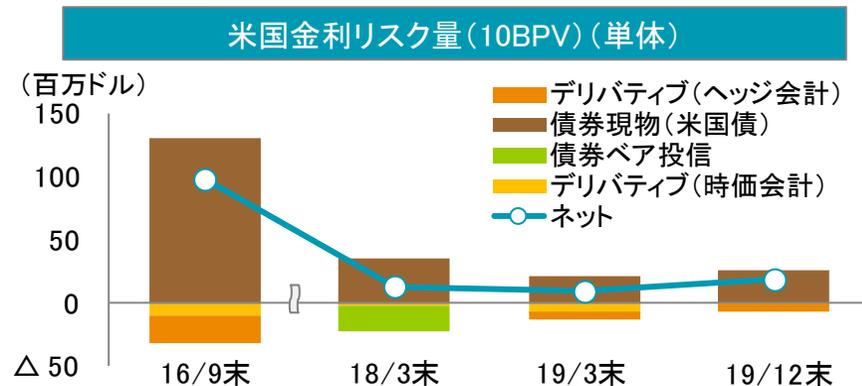
親会社株主純利益

- 通期予想(1,800億円)に対する進捗率は約86%

バランスシート状況

	(億円)	19/3末	19/12末	増減
1 資産		570,291	553,469	△ 16,821
2 現金預け金		160,458	138,333	△ 22,125
3 有価証券		57,595	62,373	4,778
4 貸出金		290,257	297,017	6,760
5 その他の資産		61,980	55,745	△ 6,234
6 負債		542,987	526,463	△ 16,524
7 預金・譲渡性預金		382,321	373,287	△ 9,034
8 信託勘定借		54,080	35,362	△ 18,717
9 その他の負債		106,585	117,813	11,228
10 純資産		27,303	27,006	△ 297
11 株主資本		22,429	23,252	823
12 その他の包括利益		4,104	3,392	△ 712
13 非支配株主持分等		768	360	△ 407
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		7,008	7,114	105
15 発行済株式総数(百万株)(*1)		378.5	374.5	△ 4.0
(参考)				
16 預貸率(単体)		76.8%	79.9%	3.1%
17 不良債権比率(単体)		0.3%	0.3%	0.0%

(*1) 普通株式(自己株式除き)



損益の状況(グループ会社別)

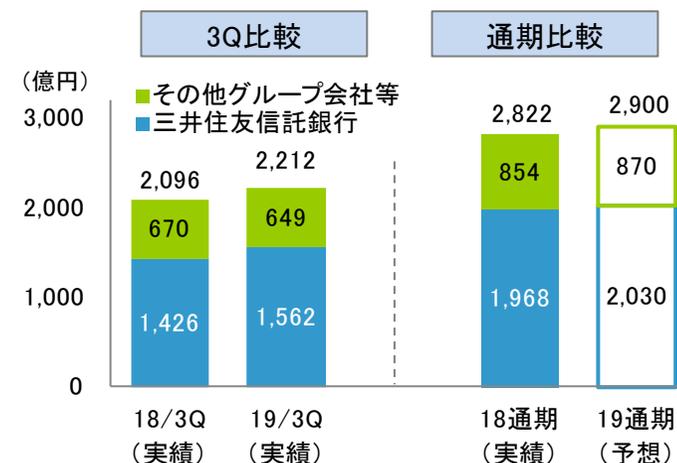
		18年度 3Q(累計)	19年度 3Q(累計)	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	2,096	2,212	115
2	うち 三井住友信託銀行	1,426	1,562	(*2) 135
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	67	96	(*2) 28
4	日興アセットマネジメント(*3)	127	114	△ 13
5	三井住友トラスト不動産	46	48	1
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	77	75	△ 1
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	87	91	3
8	住信SBIネット銀行(*3)	61	65	3
9	三井住友トラスト保証(*3)	87	86	△ 1
10	三井住友トラストクラブ	21	15	△ 6
11	パーチェス処理による影響額	△ 20	△ 20	△ 0
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,343	1,539	196
13	うち 三井住友信託銀行	1,084	1,183	(*2) 99
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	46	70	(*2) 23
15	日興アセットマネジメント(*3)	82	70	△ 12
16	三井住友トラスト不動産	31	32	0
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	25	29	3
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	58	61	2
19	住信SBIネット銀行(*3)	40	41	1
20	三井住友トラスト保証(*3)	65	58	△ 7
21	三井住友トラストクラブ	3	2	△ 0
22	パーチェス処理による影響額	7	28	21

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因および子会社配当(資本配分の最適化を企図)を含まない
実質的な寄与額を記載

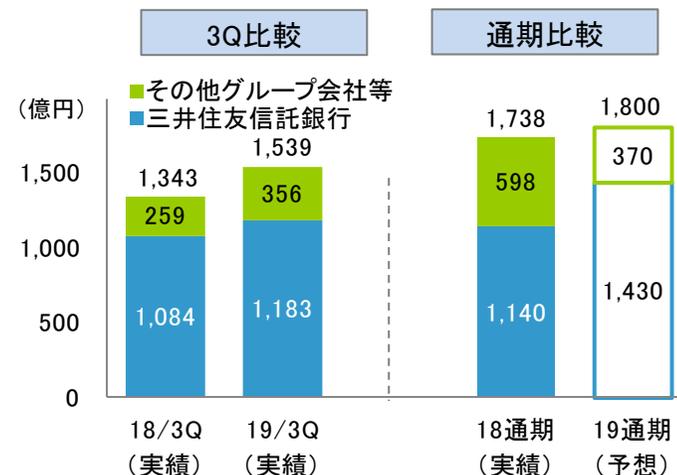
(*2) 増減には、組織再編等(18/10/1付)の影響を含む(P.4参照)

(*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(事業セグメント別)

	(億円)	18年度3Q			19年度3Q	増減	19年度計画 粗利益	
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費			実質業務 純益
1 総合計		2,096	5,550	190	△ 3,338	2,212	115	7,400
2 個人トータルソリューション事業		236	1,440	△ 46	△ 1,266	174	△ 62	1,950
3 三井住友信託銀行		105	967	△ 52	△ 919	47	△ 57	1,320
4 その他グループ会社		131	473	6	△ 347	126	△ 4	630
5 法人事業 (*2)		863	1,509	113	△ 544	965	101	1,960
6 三井住友信託銀行		663	1,083	101	△ 330	752	89	1,380
7 その他グループ会社		200	426	12	△ 213	212	12	580
8 証券代行業業		156	301	1	△ 145	155	△ 0	380
9 三井住友信託銀行		148	176	△ 1	△ 27	148	△ 0	220
10 その他グループ会社		7	124	2	△ 117	7	△ 0	160
11 不動産事業		202	398	15	△ 181	216	13	550
12 三井住友信託銀行		152	235	13	△ 70	164	12	330
13 その他グループ会社		50	162	2	△ 110	51	1	220
14 受託事業		492	1,260	△ 61	△ 781	479	△ 13	1,650
15 三井住友信託銀行		250	384	△ 54	△ 163	221	△ 29	500
16 その他グループ会社		241	875	△ 7	△ 617	258	16	1,150
17 うち運用ビジネス (*4)		194	594	52	△ 381	212	17	---
18 マーケット事業		253	599	231	△ 109	489	236	680

(*1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)は各事業に含めず

(*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(*3) 18/10/1付の運用機能再編およびJTCホールディングス設立に伴いJTSBが非連結化、持分法適用会社となったことによる増減影響額(概算)は右表の通り

(*4) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

【増減影響】 (億円)	粗利益	総経費	業務純益
三井住友信託銀行	△ 60	20	△ 40
その他グループ会社	10	30	40
三井住友トラストAM	60	△ 20	40
JTC HD・JTSTB	△ 50	50	-

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	18年度		19年度		子会社配当(*1)控除ベース	
		3Q(累計)	3Q(累計)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
1 実質業務純益		1,773	1,629	1,426	1,562	135	
2 業務粗利益		3,513	3,433	3,167	3,366	199	
3 実質的な資金関連の損益		2,010	1,788	1,664	1,721	57	
4 資金関連利益		1,376	907	1,029	840	△ 189	
5 外貨余資運用益		634	880	634	880	246	
6 手数料関連利益(*2)		1,370	1,266	1,370	1,266	△ 104	
7 特定取引利益・外国為替売買損益		194	355	194	355	161	
8 特定取引利益(*3)		111	472	111	472	360	
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)(*3)		83	△ 116	83	△ 116	△ 199	
10 国債等債券関係損益		△ 29	180	△ 29	180	209	
11 金融派生商品損益		△ 31	△ 158	△ 31	△ 158	△ 126	
12 経費(*2)		△ 1,740	△ 1,803	△ 1,740	△ 1,803	△ 63	
13 与信関係費用		164	△ 19	164	△ 19	△ 183	
14 その他臨時損益		△ 43	70	△ 43	70	113	
15 うち株式等関係損益		30	163	30	163	132	
16 年金数理差異等償却		△ 25	△ 42	△ 25	△ 42	△ 17	
17 経常利益		1,894	1,680	1,547	1,613	65	
18 特別損益		△ 38	22	△ 38	22	61	
19 税引前四半期純利益		1,855	1,703	1,509	1,636	127	
20 法人税等合計		△ 425	△ 453	△ 425	△ 453	△ 27	
21 四半期純利益		1,430	1,250	1,084	1,183	99	

(*1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)、18/3Q 346億円、19/3Q 67億円を除く計数

項目1・2・3・4・17・19・21・22・23に対して影響有り

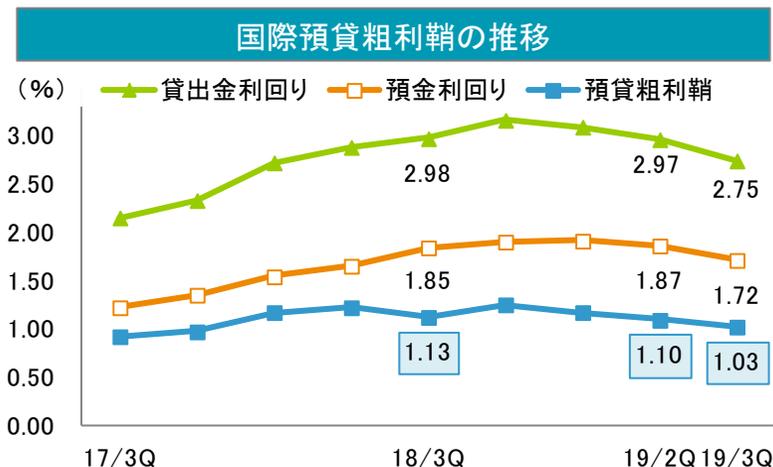
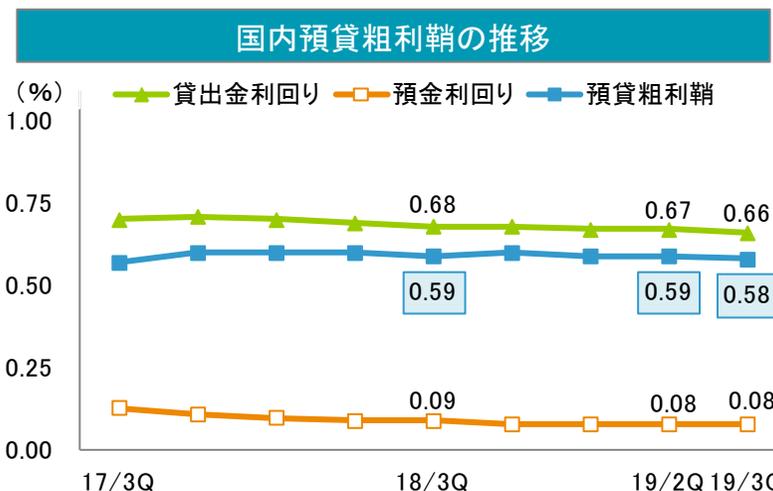
(*2) 増減は、18/10/1付運用機能再編影響:手数料関連利益約60億円減少、経費約20億円減少を含む

(*3) 「特定取引利益」「外為売買損益(外貨余資運用益以外)」については、グロスの前年同期比増減は大きいですが、顧客との原取引とカバー取引の会計処理が異なるケースがあることが主因

	18年度		19年度		子会社配当(*1)控除ベース	
	3Q(累計)	3Q(累計)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
22 業務粗利益	3,167	3,366	199			
23 資金関連利益	1,029	840	△ 189			
24 手数料関連利益	1,370	1,266	△ 104			
25 特定取引利益	111	472	360			
26 その他業務利益	655	787	131			
27 うち外国為替売買損益	717	764	46			
28 (外貨余資運用益)	(634)	(880)	(246)			
29 (外貨余資運用益以外)	(83)	(△ 116)	(△ 199)			
30 国債等債券関係損益	△ 29	180	209			
31 金融派生商品損益	△ 31	△ 158	△ 126			
32 手数料関連利益	1,370	1,266	△ 104			
33 (運用機能移管 控除ベース)	(1,400)	(1,356)	(△ 44)			
34 うち投資運用コンサルティング関連	403	347	△ 55			
35 資産運用・資産管理関連	438	384	△ 54			
36 (運用機能移管 控除ベース)	(468)	(474)	(5)			
37 不動産仲介関連	180	191	10			
38 証券代行関連	177	176	△ 1			
39 相続関連	29	30	0			
40 法人与信関連	217	208	△ 8			
41 国債等債券関係損益	△ 29	180	209			
42 国内債	2	6	3			
43 外債	△ 31	174	206			

資金利益(三井住友信託銀行)

	19年度3Q(累計)					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
(平残:兆円) (収支:億円)						
1 資金利益合計					791	△ 439
2 国内部門			0.37%	△ 0.09%	1,096	△ 243
3 資金運用勘定	38.95	0.53	0.51%	△ 0.11%	1,521	△ 283
4 うち貸出金	22.63	0.99	0.66%	△ 0.03%	1,137	6
5 有価証券	3.38	△ 0.13	1.32%	△ 1.04%	(*) 336	△ 291
6 スワップ受け	---	---	---	---	-	△ 2
7 資金調達勘定	38.33	0.52	0.14%	△ 0.02%	△ 424	39
8 うち預金	24.66	0.73	0.08%	△ 0.01%	△ 156	20
9 信託勘定借	3.16	△ 0.72	0.49%	-	△ 116	28
10 スワップ払い	---	---	---	---	△ 8	△ 8
11 国際部門			△ 0.30%	△ 0.16%	△ 305	△ 196
12 資金運用勘定	14.19	0.46	2.00%	△ 0.03%	2,139	28
13 うち貸出金	6.43	△ 0.06	2.94%	0.07%	1,423	15
14 預け金	2.02	△ 0.29	1.53%	0.11%	233	△ 15
15 有価証券	2.39	0.05	2.29%	0.04%	413	17
16 資金調達勘定	14.11	0.58	2.30%	0.13%	△ 2,445	△ 224
17 うち預金	5.90	0.14	1.83%	0.14%	△ 815	△ 81
18 NCD・USCP	5.79	0.87	2.05%	0.11%	△ 893	△ 172
19 債券レポ	1.63	△ 0.08	2.25%	0.18%	△ 277	△ 8
20 スワップ払い	---	---	---	---	△ 326	△ 56
21 (+) 合同信託報酬					116	△ 28
22 (+) 外貨余資運用益					880	246
23 (△) 子会社配当(資本効率向上を企図)					67	△ 279
24 実質的な資金関連の損益					1,721	57
25 国内預貸粗利鞘/預貸収支			0.58%	△ 0.02%	981	26
26 国際預貸粗利鞘/預貸収支			1.11%	△ 0.07%	608	△ 65



(*) 国内部門 有価証券収支内訳

	18/3Q (累計)	19/3Q (累計)	増減
有価証券	627	336	△ 291
子会社配当(資本配分の最適化を企図)	346	67	△ 279
投信売却損益	8	△ 14	△ 23
その他	272	283	11

(参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(19/12末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の円投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファ・余資として為替フォワードで円転し短期運用

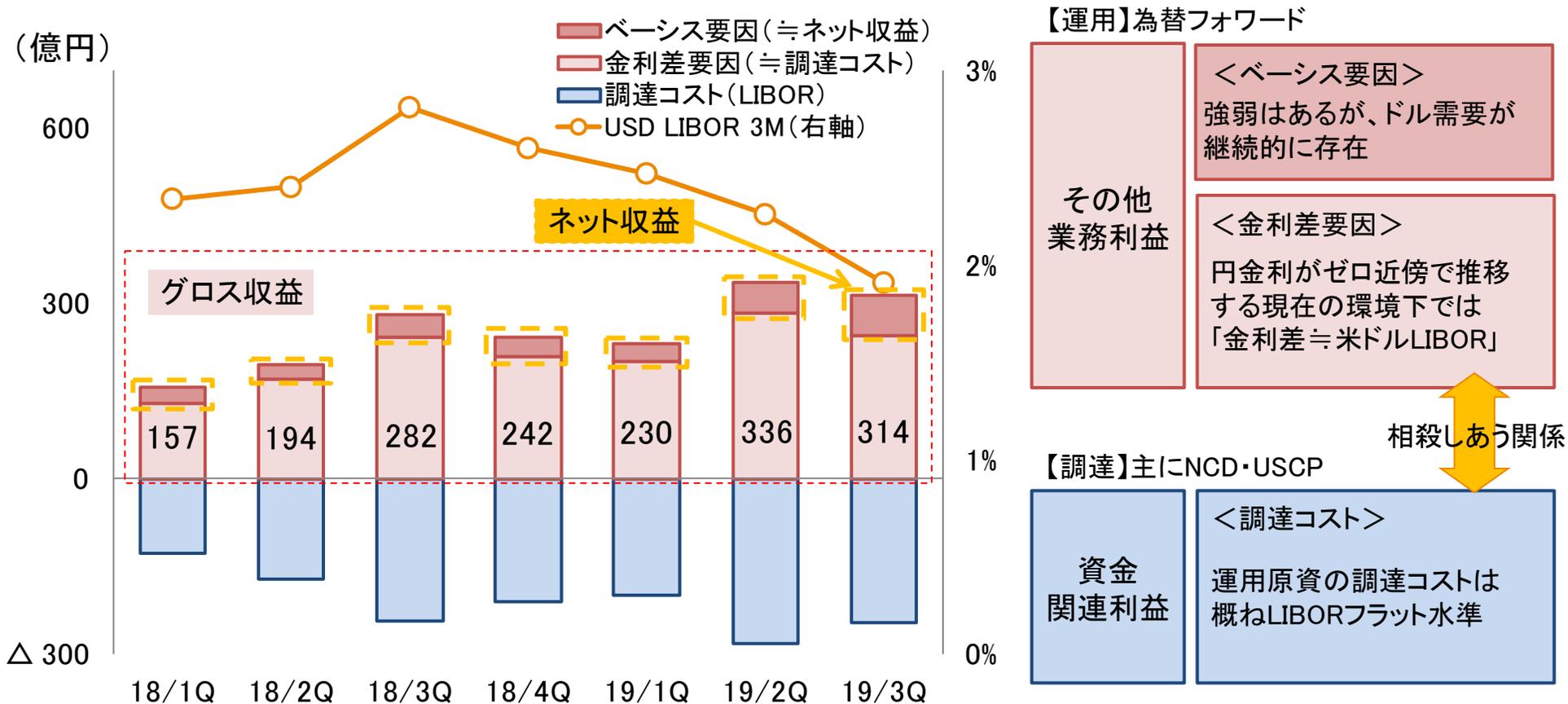
ベーススプレッド(CGS)の推移(米ドル・円)



外貨余資運用にかかる損益の構造（三井住友信託銀行）

- ✓ 為替フォワード取引（運用）の収益源泉はベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- ✓ 単純化すると、外貨余資運用のネット収益（調達コスト差引後）は「ベース要因×運用・調達のボリューム」となる

外貨余資運用にかかる損益



（*）上記は内容理解を促す観点から単純化しており、実際の調達・運用は市場環境に左右される

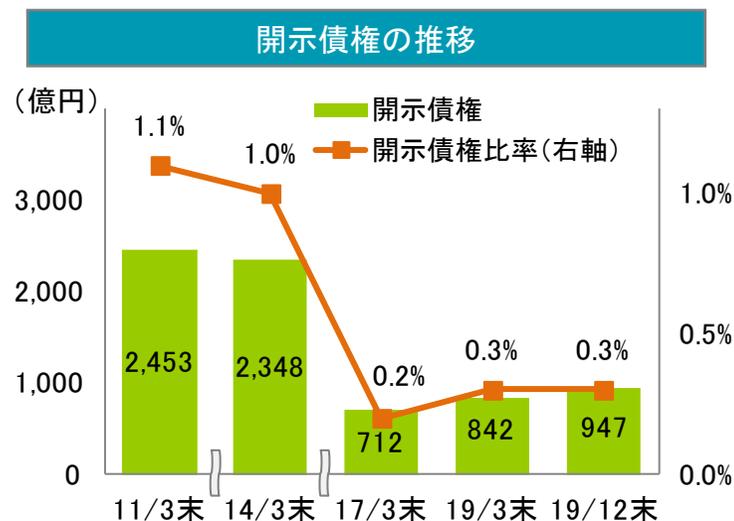
与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況] (億円)	18年度	19年度		主な発生要因(19年度3Q(累計))
		上期	3Q(累計)	
1 三井住友信託銀行	19	3	△ 19	 区分悪化: 約△60 区分改善: 約+40
2 一般貸倒引当金	201	△ 28	△ 25	
3 個別貸倒引当金	△ 178	31	18	
4 償却債権取立益	11	1	4	
5 貸出金売却損・償却	△ 14	△ 1	△ 17	
6 その他グループ会社	△ 49	△ 15	△ 31	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△15
7 合計	△ 29	△ 12	△ 50	

[金融再生法開示債権の状況(単体)] (億円)	19/12末	19/12末		19/3末比
		保全率(*1)	引当率(*2)	
8 金融再生法開示債権合計	947	86.1%	55.6%	105
9 (開示債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10 破産更生等債権	96	100.0%	100.0%	△ 9
11 危険債権	603	94.8%	79.8%	51
12 要管理債権	248	59.8%	12.8%	64
13 要注意先債権(要管理債権除く)	3,337	---	---	△ 816
14 正常先債権	299,997	---	---	5,579
15 総与信	304,281	---	---	4,868

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)÷債権額

(*2) 引当額÷(債権額-担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

〔時価のある有価証券(連結)〕

(億円)	取得原価		評価損益	
	19/12末	19/3末比	19/12末	19/3末比
1 其他有価証券	50,170	4,585	5,778	△ 879
2 株式	5,837	△ 151	8,164	438
3 債券	11,135	2,261	10	△ 21
4 その他	33,197	2,475	△ 2,397	△ 1,296
5 満期保有目的の債券	3,423	799	196	△ 20

〔時価のある其他有価証券(三井住友信託銀行)〕

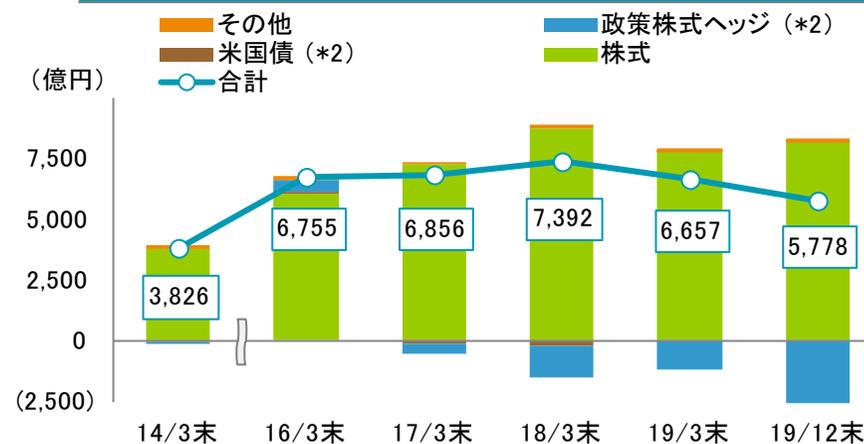
6 其他有価証券	49,689	4,367	5,961	△ 852
7 株式	5,553	△ 186	8,423	470
8 債券	11,741	2,213	△ 1	△ 21
9 うち国債	4,606	1,594	△ 11	△ 14
10 その他	32,394	2,340	△ 2,460	△ 1,302
11 国内向け投資	640	△ 114	15	△ 3
12 海外向け投資	16,242	2,544	62	19
13 うち米国債	5,290	947	42	△ 8
14 その他(投資信託等)	15,511	△ 89	△ 2,538	△ 1,318
15 うち政策株式ヘッジ(*1)	14,130	△ 130	△ 2,597	△ 1,365

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 11,148億円、評価損益△2,283億円

〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16 満期保有目的の債券	2,818	843	195	△ 20
17 うち国債	1,184	△ 2	188	△ 17
18 海外向け投資	1,212	835	1	△ 2

其他有価証券(時価あり)の評価損益



(*2) 三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況 (*3)

(億円)	18年度		19年度3Q	
	上期	下期	上期	累計
19 政策保有株式削減額	169	117	287	37

(参考) 経営統合以来(11年度~19年度3Q)削減累計額: 3,246億円
 現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 1,105億円

(*3) 上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況 (*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	19/12末	19/3末比	19/12末	19/3末比
20 円債	25	3	3.8	△ 0.7
21 外債	28	5	3.5	0.0

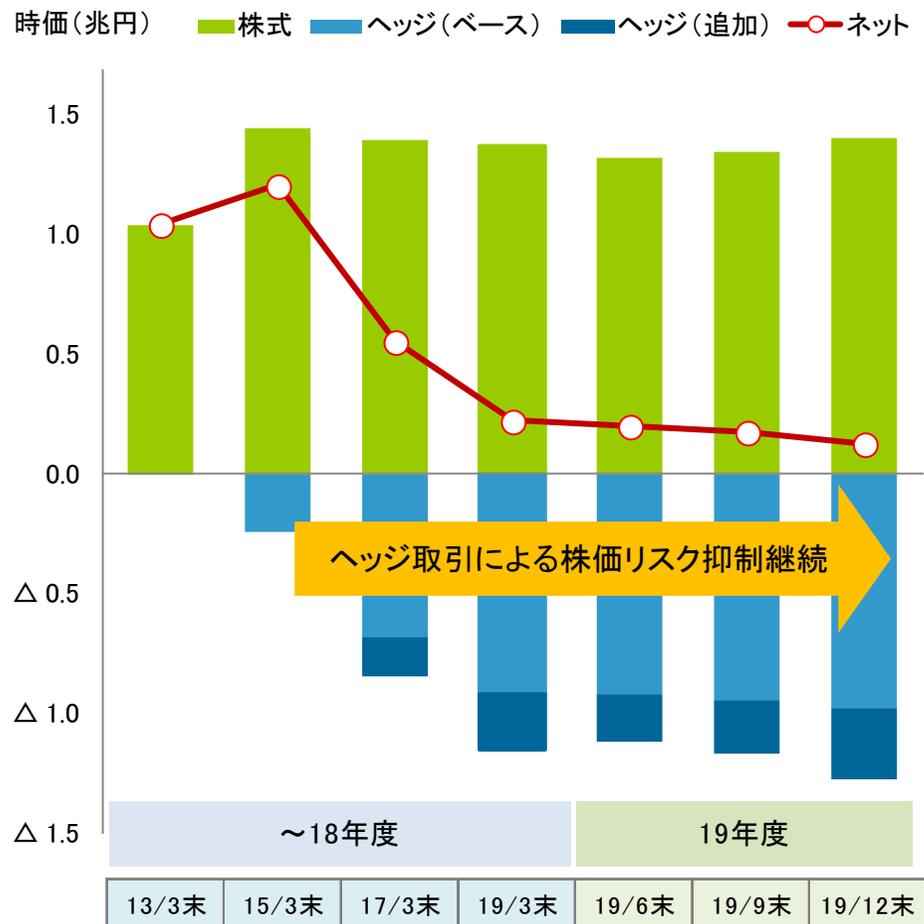
(*4) 「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

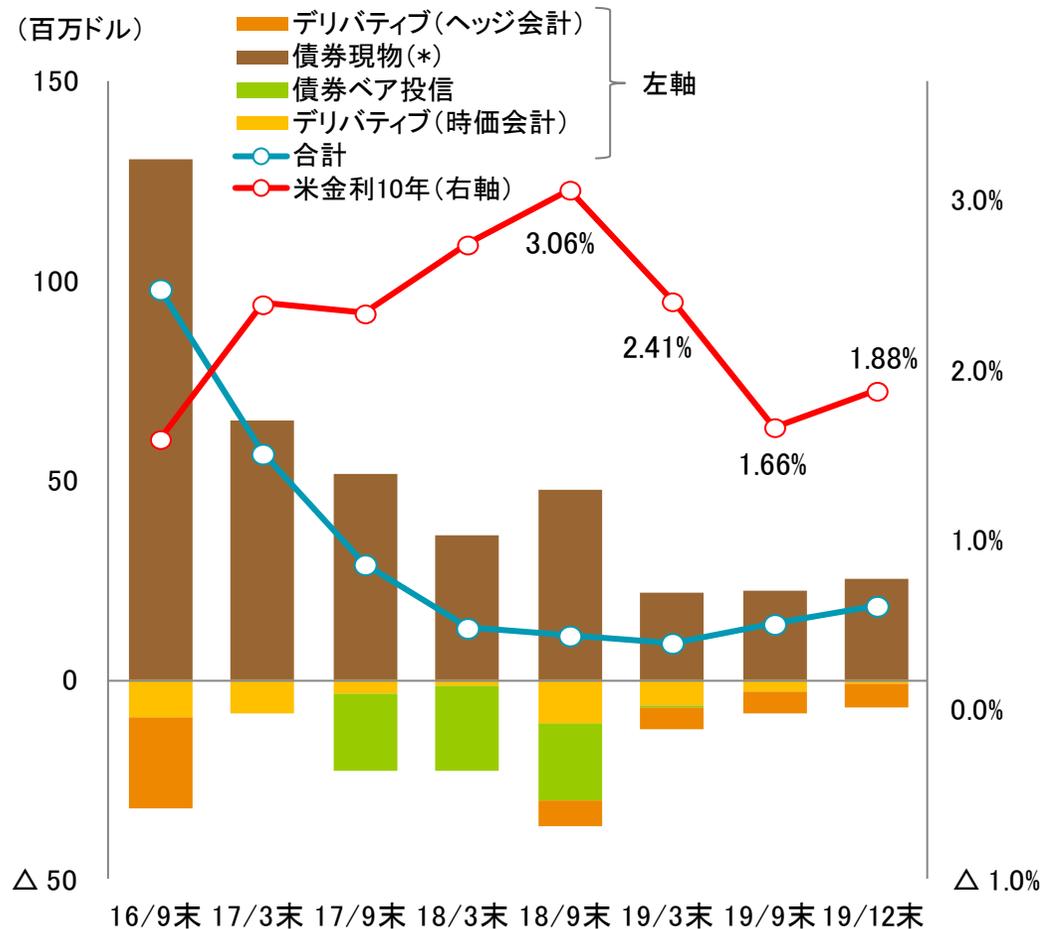
株価リスク・金利リスクへの対応

- ✓政策保有株式の時価変動リスクは、ヘッジ取引により抑制を継続
- ✓マーケット事業での米金利の運用は、リスク抑制的な運営を継続

政策保有株式に対するヘッジ取引の状況



米金利リスク量(10BPV)単体



(*) マーケット事業において保有するもの

2019年度業績予想(再掲:2019年11月公表)

	19年度			
	3Q実績 (配当除き)(*)	予想 (配当除き)(*)	18年度比	期初 予想比
1 実質業務純益	2,212	2,900	77	- (1)
2 (三井住友信託銀行)	(1,562)	(2,030)	(61)	-
3 実質業務粗利益	5,550	7,400	173	-
4 三井住友信託銀行	3,366	4,430	103	-
5 その他グループ会社等	2,184	2,970	416	-
6 総経費	△ 3,338	△ 4,500	△ 95	-
7 三井住友信託銀行	△ 1,803	△ 2,400	△ 41	-
8 その他グループ会社等	△ 1,534	△ 2,100	△ 54	-
9 与信関係費用	△ 50	△ 150	△ 120	50 (2)
10 株式関係損益	198	250	112	△ 50 (3)
11 その他臨時損益	△ 181	△ 300	65	-
12 経常利益	2,178	2,700	135	-
13 うち三井住友信託銀行	1,613	2,030	285	-
14 親会社株主純利益	1,539	1,800	61	- (4)
15 うち三井住友信託銀行	1,183	1,430	289	-
16 1株当たり配当金(普通株式)	75円	150円	+10円	-
17 連結配当性向	---	31.2%	0.7%	△0.3%

(*) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)を除くベース

配当は実績:18年度346億円・19年度3Q累計67億円、予定:19年度約70億円

【期初予想比】

(1) 実質業務純益: ±0億円

- ① 実質業務粗利益
 - ・ 期初想定通りで変更なし
 - ・ 内訳については、上期実績及び足元の収益見通しを踏まえ、個人トータルソリューション事業の引下げ、マーケット事業の引上げ等を実施

② 総経費

- ・ 期初想定通りで変更なし

(2) 与信関係費用: +50億円

- ・ 上期実績△12(⇔予想△100)の一方、足元の不透明な環境見通しを踏まえ、通期△150億円に修正

(3) 株式関係損益: △50億円

- ・ 上期実績+59(⇔予想+150)及び政策保有株式の売却合意取得状況等を踏まえ、通期250億円に修正

(4) 親会社株主純利益: ±0億円

- ・ 期初予想通りで変更なし

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- ✓販売額は、顧客の投資マインド改善みられず前年同期比345億円減少の9,576億円。投信増加はDBからDCへの大型移換が要因
- ✓収益は、投信販売手数料、保険販売手数料がともに減少の結果、前年同期比55億円の減益

収益の状況

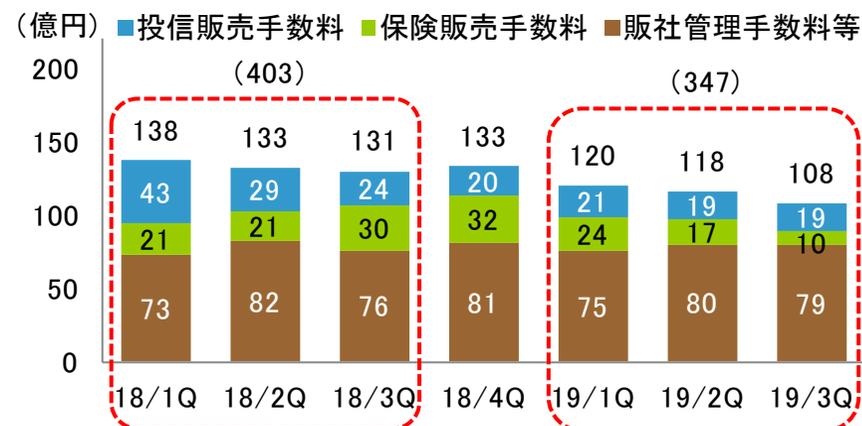
	18年度		19年度		19年度 計画
	(億円)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
1 収益合計		403	347	△ 55	480
2 投信販売手数料		96	60	△ 36	80
3 保険販売手数料		73	51	△ 22	80
4 販社管理手数料等		232	235	2	320

販売額・残高の状況

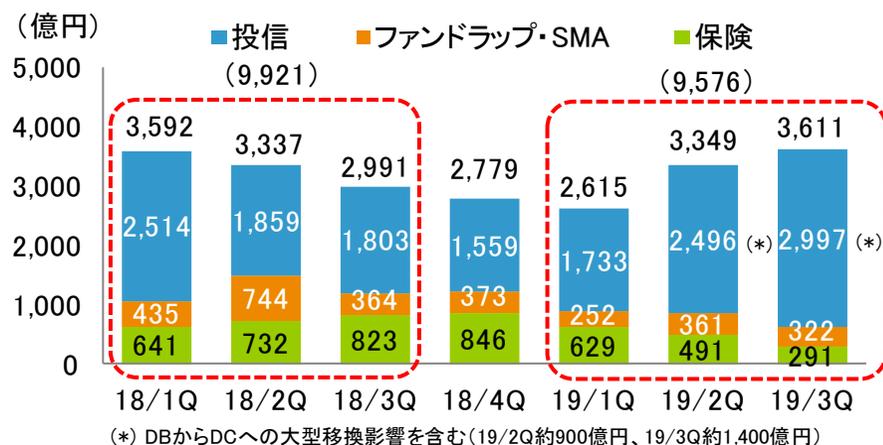
	18年度		19年度		19年度 計画
	(億円)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
5 販売額合計		9,921	9,576	△ 345	12,200
6 投信		6,178	(*) 7,228	1,049	8,000
7 ファンドラップ・SMA		1,545	936	△ 609	1,300
8 保険		2,197	1,411	△ 785	2,900

	19/3末		19/12末		20/3末 計画
	(億円)			増減	
9 残高合計		63,763	67,183	3,419	66,000
10 投信		29,305	32,308	3,002	31,000
11 ファンドラップ・SMA		8,919	8,989	70	9,000
12 保険		25,538	25,885	346	26,000
13 ラップセレクション		17,745	18,335	589	18,300

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

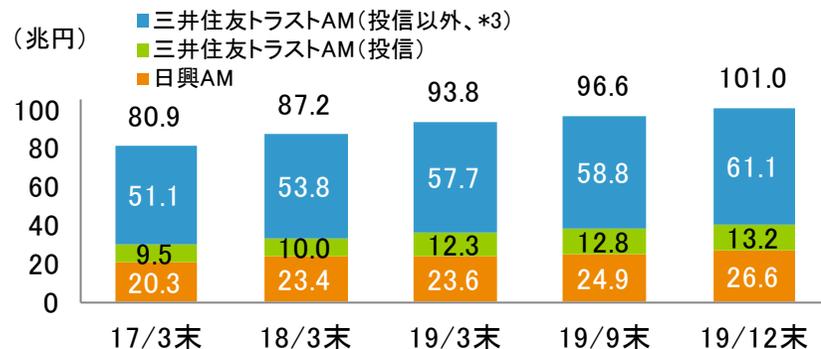
- ✓資産運用残高は、資金流入増加が継続し19/3末比7.2兆円増加の101兆円
- ✓資産管理残高は、国内・海外とも、各資産区分において増加(19/3末比)

資産運用残高の状況

(兆円)		19/3末	19/12末	増減
1	資産運用残高(*1)	93.8	101.0	7.2
2	三井住友トラストAM	70.1	74.4	4.3
3	投信	12.3	13.2	0.9
4	投信以外(*2)	57.7	61.1	3.3
5	年金信	13.7	13.9	0.1
6	指定単	11.1	11.3	0.1
7	投資一任	32.8	35.8	3.0
8	日興AM	23.6	26.6	2.9

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



ドル/円	112.15	106.24	110.95	107.93	109.52
TOPIX	1,512.60	1,716.30	1,591.64	1,587.80	1,721.36

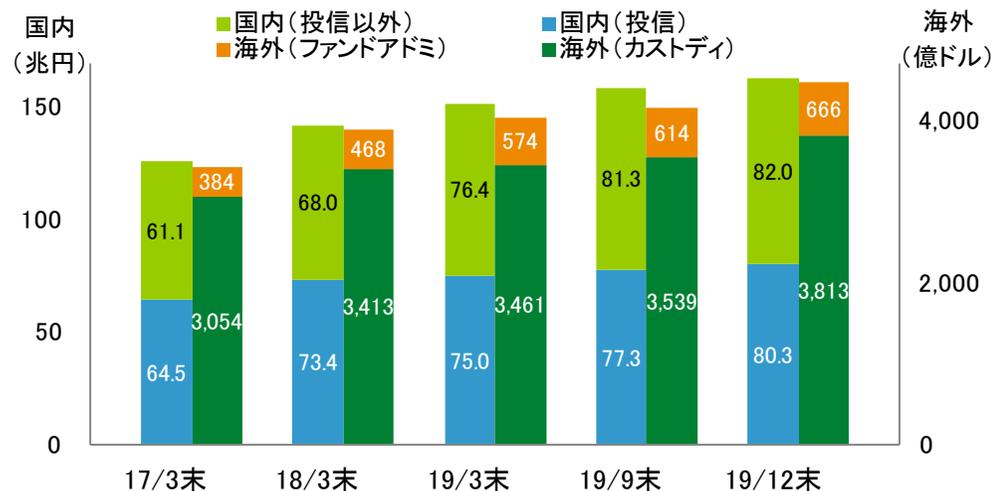
(*3) 18年3月末以前は三井住友信託銀行の資産運用残高

資産管理残高の状況

(兆円)		19/3末	19/12末	増減
[国内]				
9	投信(*4)	75.0	80.3	5.3
10	投信以外(*4)	76.4	82.0	5.5
[海外] (億ドル)				
11	グローバルカस्टディ (*5)	3,461	3,813	352
12	ファンドアドミ	574	666	91

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- ✓法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、案件成約が着実に進捗し、前年同期比10億円増加の191億円
- ✓個人関連不動産仲介ビジネス(三井住友トラスト不動産)は、引き続き堅調に推移。前年同期比5億円増益の153億円

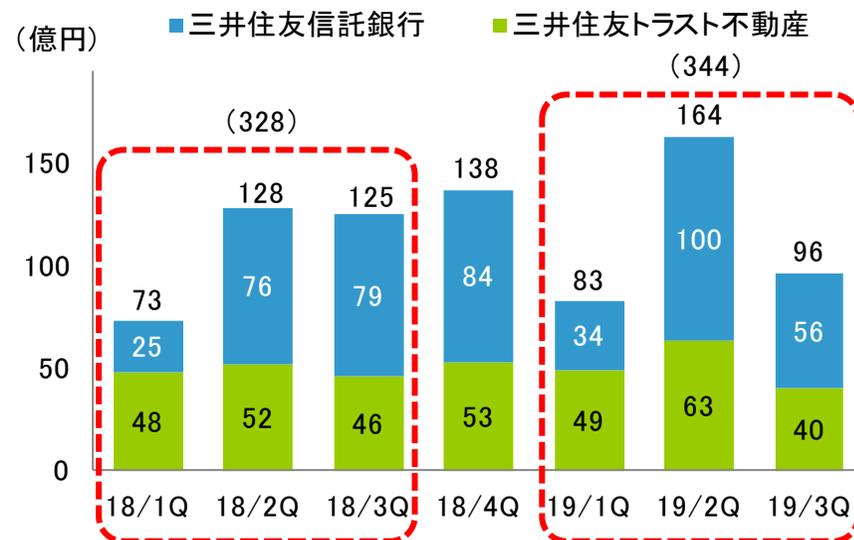
収益の状況(グループベース)

(億円)	18年度	19年度	増減	19年度 計画
	3Q(累計)	3Q(累計)		
1 不動産仲介等手数料	328	344	16	480
2 三井住友信託銀行	180	191	10	270
3 三井住友トラスト不動産	147	153	5	210
4 不動産信託報酬等	42	44	2	60
5 その他不動産関連収益	12	9	△ 3	10
6 三井住友信託銀行	-	-	-	-
7 グループ会社	12	9	△ 3	10
8 合計	382	398	15	550
9 うち三井住友信託銀行	222	235	13	330

資産運用・管理残高の状況

(億円)	19/3末	19/12末	増減
10 不動産証券化受託残高	163,891	174,809	10,917
11 REIT資産保管受託残高	145,299	155,515	10,216
12 投資顧問運用残高	7,321	5,391	△ 1,930
13 私募ファンド	4,635	2,608	△ 2,026
14 公募不動産投信	2,686	2,782	96

不動産仲介等手数料の推移



資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ✓クレジットポートフォリオ残高は、住宅ローン、法人向け貸出がともに増加し19/3末比0.62兆円増加の31.35兆円
- ✓法人向け貸出増加は、短期資金貸出の増加が主因

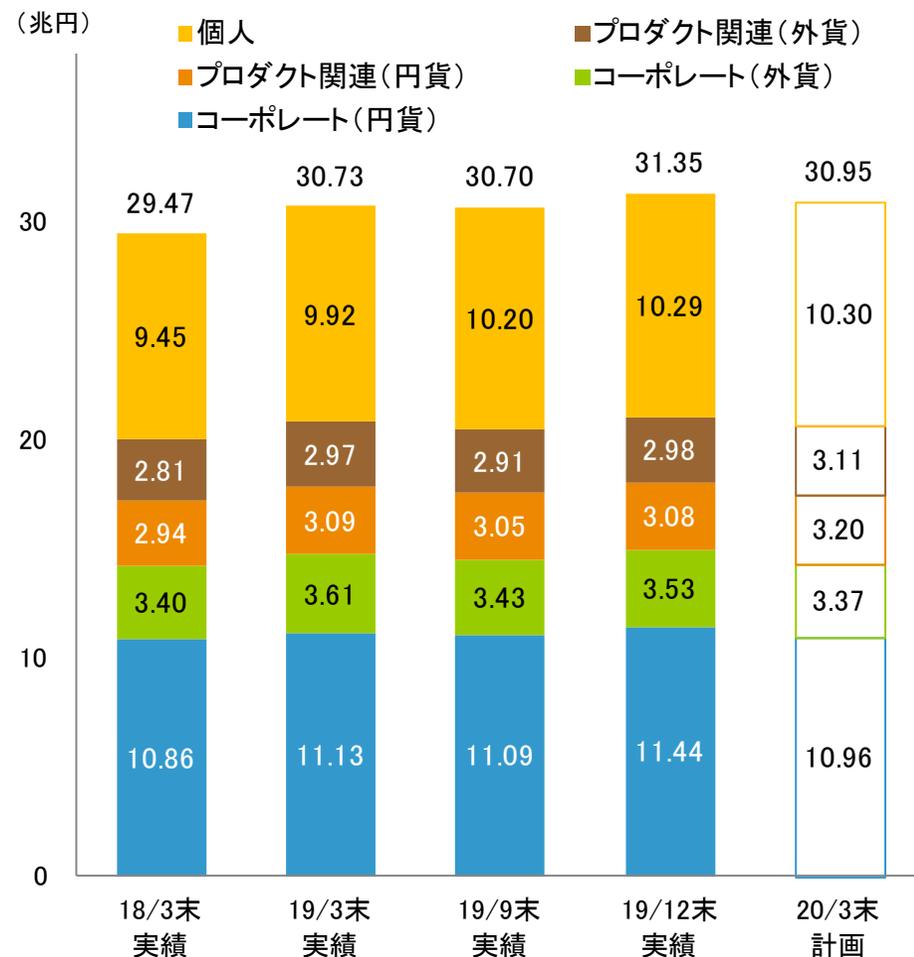
個人向け

	(億円)	18年度	19年度		19年度 計画
		3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
1 個人ローン実行額		8,856	9,186	330	12,500
2 うち住宅ローン実行額		8,153	8,514	360	11,500
	(億円)	19/3末	19/12末	増減	20/3末 計画
3 個人ローン残高		99,206	102,955	3,749	103,000
4 うち住宅ローン残高		93,140	96,732	3,592	96,500

法人向け

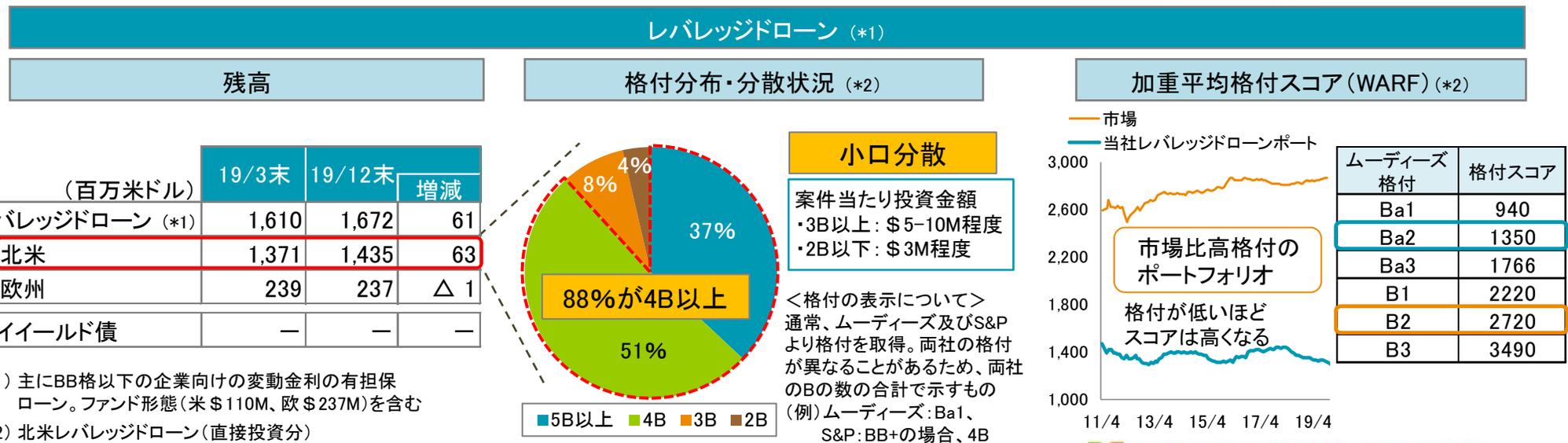
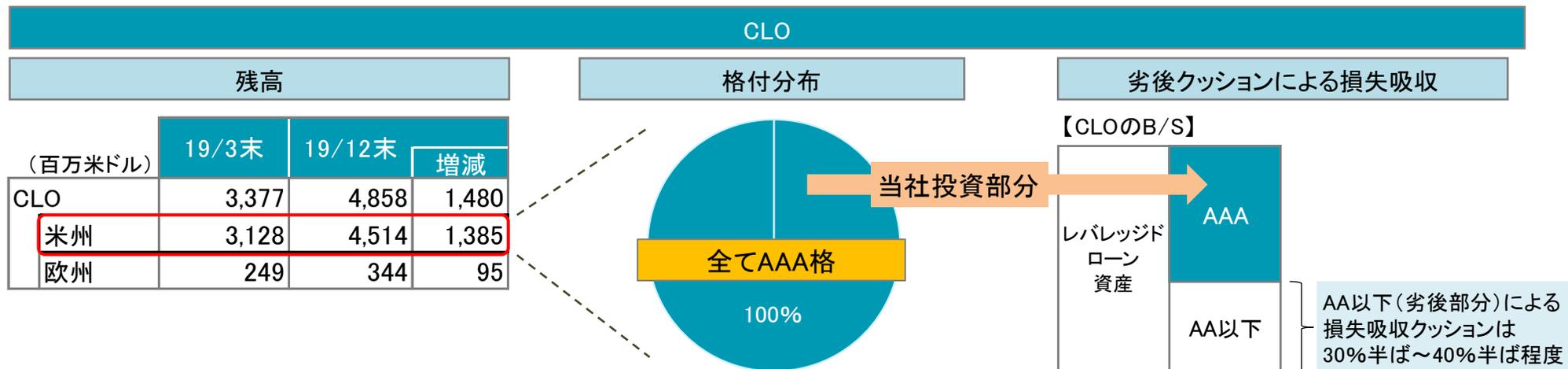
	(億円)	19/3末	19/12末	増減	20/3末 計画
5 コーポレート(円貨)		111,311	114,497	3,185	109,600
6 コーポレート(外貨)		36,172	35,386	△ 786	33,700
7 プロダクト関連(円貨)		30,987	30,881	△ 106	32,000
8 プロダクト関連(外貨)		29,712	29,876	163	31,100
9 法人与信残高		208,185	210,642	2,456	206,500
10 うちプロダクト関連		60,700	60,758	57	63,100
	(ドル円レート)	(110.95)	(109.52)	(△ 1.43)	

クレジットポートフォリオの推移



欧米レバレッジドローン関連資産の状況

- ✓ CLOへの投資残高は約49億米ドル、格付は全てAAA格
- ✓ レバレッジドローンについては、北米を中心とする相対的に質の高いポートフォリオ構築(4B以上が大宗)に加え、案件当たり投資金額分散。リスクを抑制した取り組み



(*1) 主にBB格以下の企業向けの変動金利の有担保ローン。ファンド形態(米\$110M、欧\$237M)を含む

(*2) 北米レバレッジドローン(直接投資分)

自己資本比率等の状況

- ✓普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げによる普通株式等Tier1資本の増加により19/3末比0.30ポイント上昇の12.48%。
リスク・アセットは横這い
- ✓レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		19/3末	19/12末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	16.77%	16.90%	0.13%
2	Tier1比率	14.18%	14.26%	0.08%
3	普通株式等Tier1比率	12.18%	12.48%	0.30%
4	総自己資本	33,201	33,418	217
5	Tier1資本	28,065	28,208	143
6	普通株式等Tier1資本	24,121	24,681	560
7	基礎項目	26,261	26,655	394
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,104	3,392	△ 712
9	調整項目	△ 2,140	△ 1,974	166
10	その他Tier1資本	3,944	3,526	△ 417
11	Tier2資本	5,136	5,209	73
12	リスク・アセット	197,901	197,702	△ 198
13	信用リスク	177,251	175,148	△ 2,102
14	マーケット・リスク	11,040	13,054	2,013
15	オペレーショナル・リスク	9,608	9,499	△ 108

(*1) うちその他有価証券評価差額(19/12末): 4,060億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +560億円
- ・親会社株主純利益: +1,539億円
 - ・配当・自己株式取得: △441億円
 - ・その他有価証券評価差額: △613億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △2,102億円
- ・一部資産の算定手法高度化による減少等
- ③ マーケット・リスク: +2,013億円
- ・為替ポジション拡大に伴う増加等

[その他の健全性規制比率の状況]

		19/12末	19/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率	4.85%	0.18%
17	Tier1資本の額	28,208	143
18	総エクスポージャーの額	581,326	△ 18,765
19	流動性カバレッジ比率 (*2)	128.4%	1.0%
20	適格流動資産の額	152,275	△ 39
21	純資金流出額 (*3)	118,566	△ 945

(*2) 当四半期における平均値。19/3末を末日とする四半期との比較を記載

(*3) 19/3末実績は、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。